

平成29年度 弘前市総合計画審議会議事概要（第4回）			
ひとづくり・くらしづくり分科会			
日 時	平成29年8月23日（水） 18時00分～20時00分		
場 所	弘前市役所3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委員 (3人)	村松委員、島委員、青山委員	
	事務局 (6人)	ひろさき未来戦略研究センター所長、ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	その他	子育て支援課、学校づくり推進課	
<b>会 議 概 要</b>			
1 開会			
2 議事			
(1) 担当課ヒアリング【ひとづくり】			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
①子育て			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の活用や放課後子ども教室との連携により一体的な整備を図るということですが、具体的に駅前子どもの広場などの子育て支援センターとの関連はどうなるのか。</li> <li>→弘前市では学童保育としてなかよし会の運営や学校の空き教室を活用した「放課後子ども教室」などを実施しているが、このような就学後の取組と子育て支援センターとの連携がなされていないのが現状。就学前の児童を小学校にうまくつなげて行く、幼保小の連携については教育委員会で行っているが、これに子育て支援センターが関わっているというわけではない。</li> <li>・子育ては、区切りのあるものではないので、一貫したものがあれば親としてはありがたいと思うので、ワンストップの相談窓口のようなものが出来ればいいのかと思う。</li> <li>・子育てに係る部分は子育て支援課が、学校教育に係る部分は教育委員会が担当しているが、それぞれが別でいいという議論にはならない。いかに連携してやっていくかが重要だと思うが、その連携について、次期計画での方向性等はあるのか。</li> <li>→具体的なものがあるわけではないが、認定こども園の仕組みが出来たりしている</li> </ul>			

中で、弘前市の行政機構がこのままでよいのかどうかという議論は必要になると考えている。今でも、関係各課で連携して取組を進めているところであるが、今後はさらなる連携が必要であり、求められると考えている。

## ②子どもの学び

- ・小中一貫教育システムや教育自立圏の取組が始まるが、この取組が子どもたちにどのように還元され、その子どもたちと高校・大学などの高等教育機関との関わりはようになっていくのか。また、教員の意識や学校間の連携など、ハード・ソフト両面でようになっていくのか。

→小中一貫教育システムでは、「目指す子ども像（15歳の姿）」を設定し、9年間共通の3つの知・徳・体の教育プランを実践し、未来を支える弘前っ子を育てていきたい。これに伴い、学年間のギャップが緩和され、教職員の意識改革や学校力の向上が図られると期待している。また、義務教育終了後も、夢に向かって学び続けられるように、高校・大学と連携しながら教育自立圏の構築に取り組んでいきたい。

- ・モデルとした先進事例は何かあるのか。また、これまでも小中学校の教員の交流など小中連携の取組は行われているが、小中連携と小中一貫の大きな違いは何か。

→一つの代表的な事例をそのまま参考にしたのではなく、様々な事例の中から当市でも取り組めそうな部分を組み合わせている。また、小中連携との大きな違いは、これまでは小中学校がそれぞれの目標を掲げていたが、それを小中学校合わせて一つの目標を持ち、その目標に向けて小中学校の教員が連携して取組むことがこれまでとの違い。

- ・地域との一体化を図りながら、子どもの教育に取り組むという方針があると思うが、地域力や地域資源の活用を考えた場合、地域の力が学校に強く働く仕組みを考えないといけないのではないか。学校運営協議会でそのような議論ができないのか。

→学校運営協議会は法定の組織であり、基本的な役割が決まっているが、地域との連携・協力・協働を積極的に推進するため、地域住民の理解・協力・参画の促進に努めることも、新たに学校運営協議会の役割に追加しようと考えている。学校運営協議会のメンバーとしては、校長、PTAなどの保護者、町会長などの地域住民、学校での活動を支援する地域コーディネーターを想定している。

## (2) 各政策における現状と課題及び次期計画方向性について【ひとづくり】

○主な質疑等の内容は以下のとおり。

### ①子育て

- ・「保育サービス・幼児教育の充実」の施策にあるように延長保育や病児病後児保育などには予算を割き、施策として充実してきているが、果たして、子どもの気持ちに立って計画されているのだろうか。延長保育等で保護者のニーズは満たされているかもしれないが、預けられる子どもたちは寂しいと感じるのではないかと。保育

施設や制度を充実させるだけでなく、子育て環境の充実や保護者や社会の意識啓発などの視点から弘前らしい、例えば在宅での子育てにシフトしていてもいいのではないか。

→共働き世帯の増加や核家族化を背景に、延長保育や病児病後児保育等に対するニーズが高まっているのが現状。意見のあった弘前らしい子育ての実現には、ライフワークバランスの実現などが必要になるため、行政はもちろん民間企業とも連携して取組んでいきたい。

- ・子育てと仕事などを両立させ、急な仕事などの変則的な保育需要に対応するため、子育てサポーターが一時保育を行う「子育てサポートシステム運営事業」があるが、今後は、この事業を拡充していったらどうか。
- ・政策効果モニターの意見で、子育て支援に係る所得制限を外して欲しいという意見が多かった。子育てをしている親を支援するという観点から取組が行われていると思うが、子どもからすると、親の所得が低いので支援を受けているというのは精神的な負担になりかねないので、親の所得に関わらず、支援出来るのが理想と考える。

→子どもの視点から考えると所得制限はない方がいいとは考えるが、財源の問題もあることから、市としてはネウボラのように妊娠から出産、就学まで切れ目なくサポートできるような、質を向上させるような子育て支援に取り組んでいきたいと考える。

→子育てに係る取組として、弘前では他市町村にはない取組もしているというように、全体的な施策・政策として他とは違うということがわかるように、次期計画では考えていきたい。

## ②子どもの学び

- ・地域でのボランティア活動について、一言でボランティア活動とするのではなく、具体的な内容や参加することでの効果などを明らかにしたほうが、参加しようとする側もイメージしやすくなり、参加者も増えるのではないか。

→地域・ボランティア活動に参加することの効果も、子どもたちが親に伝えることで、子どもたちだけでなく、家庭をも地域活動の参加に巻き込むことで、生涯学習の推進につながると考えるので、市と学校、地域が連携して取組んでいきたい。

- ・子ども会リーダーや少年団のリーダーなど、各分野または学校ごとにリーダーがいると思うが、様々な分野や学校のリーダーをまとめて、例えば、市全体でリーダー会を結成して育成するなどした方が人材育成に効果的ではないか。

→少子化の影響から、各事業の担い手である生徒が少なくなっており、将来の弘前を支えるリーダーの育成のために何をすべきか検討している。

- ・退職した教員や引退した職人などの高齢者に、学校教育にも参加してもらうこと

で、子どもの学習支援のみならず、高齢者の生きがいがいづくりにも効果的と思う。  
→放課後に空き教室を活用して、退職教員や地域住民の協力を得て、「放課後子ども教室事業」や、商工業振興の分野でも、津軽塗の職人を学校に派遣して出前授業を行う「弘前マイスター制度」などを実施しているが、今後は 2025 年問題に関連して、高齢者であっても活躍できる人には活動できる場所や機会をさらに創出していく必要があると考えている。

- ・政策効果モニターの意見で、子どもが忙しすぎるというものがあった。孤立はいけませんが、一人が好きな子どももいるので、必ずしも、何かしらの団体や組織に子どもを所属、あるいは行事等に参加させる必要はないのではないかと。
- ・非常に難しい事ではあるが、家庭での教育に行政としてどのような方向性に関わっていくべきと考えているのか。

→家庭の教育に関して、直接働きかけるというのは、難しい問題であるが、例えば、健康教養や健診などの話題を、子どもを通じて家庭に発信することで、家族間で情報共有がなされ、問題意識を持ってもらうといった意識醸成につながるということはあるかと思う。

### ③多様な学び

- ・家族の形態など、これまで当たり前と考えられてきたことが当たり前でなくなってきているので、今後、計画の策定や施策を考えるうえでは、改めて現状を把握することが必要と考える。
- ・文化・芸術団体も高齢化し、人数が少なくなるなどしているため、今後は、異なる分野の団体であっても、連携して活動することで、新たな方向性が見えたり、人数を確保できたりするメリットがあるのではないかと。

→文化芸術分野の団体意見交換会でも、団体同士の情報共有の必要性や他の団体と連携することで多世代交流が促進されるなどの意見があり、市でも、次期計画方針で、団体間での情報交換・共有の場所づくりに取り組んでいきたいと考えている。

- ・少子化の影響から PTA 活動も縮小していく中、地域の青少年健全育成に関わる団体が、学校との関わりを持って活動すれば、PTA 活動の縮小を食い止め、また、保護者からの協力や理解を得られるようになるのではないかと。

→子ども会やあいさつ運動など、学校・地域・家庭と連携しながら様々な事業を実施しているが、今後ますます、学校・地域・家庭との連携は求められてくると思うので、市としても学校や地域を巻き込んで、協力していくよう検討していきたい。

### ④その他

- ・例えば、雪をどう克服するか、地域コミュニティをどう活性化させるかなど、テーマごとにそれぞれ目標を立て、それぞれの施策がこのように関連してくるとい

うことを整理すべきではないか。ひとづくり、くらしづくりのように分野ごとに分けることも重要だが、それぞれの分野を総合して、具体的に何を指すかということを明らかにしていくべきではないか。

- 弘前も高齢化率 3 割を超えており、高齢者の方が弘前で何をしていくのかということが重要。65 歳まで働き、年金もらえるようになれば年金をもらい、具合が悪くなれば介護保険を利用するというようにしか計画上は見えないが、退職してから何をするのか、生きがいが重要ではないか。